

# 主　要　事　業　の　概　要

● は 25 年度新規事業  
括弧内は予算書掲載ページ

## 1 議会費

● (1) 議会改革の推進(P. 137) **86万円**  
(区議会事務局)

議会改革の取り組みの一環として、インターネットを利用した委員会のライブ中継を行い、情報発信機能を強化することで、区民により身近な議会活動を推進する。

平成25年度は、ライブ中継に必要な環境整備等を行う。

## 2 総務費

(2) 世界遺産登録推進(P. 144) **700万円**  
(世界遺産登録推進担当)

国立西洋美術館の世界遺産登録実現に向けて、2011年の世界遺産委員会決議への対応について引き続き国や東京都をはじめとした国内外の関係機関と連携し、協議を行う。

また、まちの機運を高めるため、区民講座、パネル展等による周知・啓発活動を行う。

● (3) 男女平等推進行動計画改定(P. 145) **509万円**  
(人権・男女共同参画課)

誰もがいきいきと自分らしく生きていく男女平等社会の実現を目指し策定した「台東区男女平等推進行動計画 はばたきプラン21」が、平成26年度に計画期間の満了を迎える。そこで、区民を対象とした「男女平等に関する意識調査」を行うとともに、諮問機関である「はばたきプラン21」推進会議への諮問を行う。

△事業内容

○平成25年度

- ・「男女平等に関する台東区民意識調査」の実施
  - ・「はばたきプラン21」推進会議への諮問
- 平成26年度
- ・「台東区男女平等推進行動計画 はばたきプラン21」改定

**(4) 初期消火体制の強化 (P. 164)** **3,211万円**  
(危機管理課)

区内各所に消火器を配置し維持管理を行うとともに、消防署との連携による防災訓練を実施し、初期消火体制の強化に取り組んでいる。また、初期消火活動ができる地域住民の育成を図り、さらなる地域防災力の向上に努めている。

平成25年度は、D級可搬ポンプを購入し、全避難所に配備するとともに、消火器等の配置場所を地図化し、各地域へ情報として提供する。

- △D級可搬ポンプの購入  
35台（各避難所に配備）

**(5) 安全で安心して住める建築物等への助成 (P. 165)** **7,537万円**  
(建築課)

地震等災害時の被害を防止又は軽減するために行う耐震診断、耐震改修工事等について、その工事等を行う者に対し費用の一部を助成するとともに、木造住宅を対象に無料で耐震診断コンサルタントを派遣し、簡易耐震診断や耐震へのアドバイスをすることにより、耐震改修への関心度を高め、建築物の耐震性、安全性を向上させる。

マンション耐震化に向けては、平成24年度より東京都と個別訪問を行い、耐震化への啓発を行っている。

《耐震診断コンサルタント派遣》

- △対象建築物
- ・昭和56年5月31日以前に建築された建築物
  - ・2階建て以下の木造住宅

《助成制度》

△耐震診断・耐震改修工事助成

- 対象建築物
- ・昭和56年5月31日以前に建築された建築物

- ・住宅は延床面積の1/2以上が住宅の用途であること

○助成金額

**耐震診断**

- ・木造住宅

診断にかかった費用の8/10(ただし15万円以内)

- ・木造以外の住宅

診断にかかった費用の1/2(ただし50万円以内)

- ・住宅以外の建築物等

診断にかかった費用の8/10(ただし15万円以内)

**改修工事**

- ・重点地域内の住宅

改修工事にかかった費用の2/3(ただし120万円以内)

- ・重点地域以外の住宅

改修工事にかかった費用の1/2(ただし100万円以内)

△マンション耐震改修工事等助成

○対象建築物

- ・昭和56年5月31日以前に建築された建築物

- ・非木造共同住宅で、耐火建築物又は準耐火建築物

○助成金額

**耐震診断・実施設計**

1m<sup>2</sup>の費用単価(単価限度額あり)×延べ面積×1/2  
(ただし、3階以上かつ延べ面積1,000m<sup>2</sup>以上は限度額200万円)

**改修工事**

1m<sup>2</sup>の費用単価(単価限度額あり)×延べ面積×1/2  
(ただし、限度額250万円。3階以上かつ延べ面積1,000m<sup>2</sup>以上は限度額1,500万円)

△特定建築物

○助成対象

多数の方が利用するホテル・事務所・店舗・飲食店等で、3階以上かつ延べ面積1,000m<sup>2</sup>以上の特定建築物の耐震診断に要する費用

○助成金額

耐震診断にかかった費用の1/2(限度額100万円)

## (6) 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成 (P. 165)

5億5,922万円

(建築課)

緊急輸送道路沿道建築物は、災害時における多数の人の避難、救急・消防活動の実施、避難所への緊急物資輸送の確保を図る上で建築物の耐震化が求められている。また、東京都では緊急輸送道路のうち特に耐震化を図る必要がある道路を特定緊急輸送道路に指定するとともに、条例に基づき対象建築物の耐震診断の義務を課している。

台東区では、建物所有者に対して耐震化へ向けた誘導を行うとともに、助成制度による支援を実施し、災害に強いまちづくりのさらなる実現を目指す。

### 《助成制度》

#### △緊急輸送道路沿道建築物

##### ○対象建築物

昭和56年以前に建築された緊急輸送道路沿道建築物で、地震により倒壊した場合にその道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とするおそれのあるもの

##### ○助成金額

###### 耐震診断

- ・特定緊急輸送道路（平成25年度まで）

助成対象費用（単価限度額あり）×10/10

（ただし、助成対象費用（単価限度額あり）の1/3に770万円を加えた額以内。延べ面積が15,000m<sup>2</sup>を超える建築物は4/5以内）

- ・第二次・第三次緊急輸送道路

助成対象費用の1/2

（限度額200万円。ただし、延べ面積1,000m<sup>2</sup>以内は限度額100万円）

###### 補強設計

- ・特定緊急輸送道路（平成26年度まで）

助成対象費用の5/6

（ただし、助成対象費用が600万円を超える建築物は1/2に200万円を加えた額以内）

- ・第二次・第三次緊急輸送道路

助成対象費用の1/2

（限度額200万円。ただし、延べ面積1,000m<sup>2</sup>以内は限度額100万円）

### **耐震改修**

- ・特定緊急輸送道路（平成27年度まで）  
助成対象費用の5/6  
(ただし、助成対象費用が3,000万円を超える場合、助成額は3,000万円以下では1/2に1,000万円を加えた額。6,000万円を超える場合は1/3に2,000万円を加えた額。延べ面積が5,000m<sup>2</sup>を超える部分は1/6)
- ・第二次・第三次緊急輸送道路  
助成対象費用の1/2  
(限度額1,500万円。ただし、延べ面積1,000m<sup>2</sup>以内は限度額250万円)

△事業期間 平成27年度まで

### **(7) (仮称)谷中防災・コミュニティ施設の整備**

**(P. 185、323、338)**

**3億7,229万円**

(区民課)(危機管理課)(児童保育課)(中央図書館)  
平成24年度に作成された実施設計に基づき、解体工事終了後、「(仮称) 谷中防災・コミュニティ施設」の整備を進める。

△所在地	谷中5丁目6番
△敷地面積	約2,146m <sup>2</sup>
△延床面積	約3,224.83m <sup>2</sup> (予定)
△建物規模	地上3階建て
△機能	○西部区民事務所谷中分室 ○区民館 ○児童館・こどもクラブ ○図書館

※災害時は地区本部、地域住民の活動拠点等として活用

△スケジュール	平成25年度	解体工事、建設工事着工
	平成26年度	建設工事
	平成27年4月	オープン予定

### 3 民生費

#### (8) 障害福祉サービス (P. 198) 18億8,623万円

(障害福祉課)

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害者（児）が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスに係る給付や支援を実施する。

△自立支援給付（障害者総合支援法）

　　居宅介護、短期入所、就労継続支援、共同生活介護 等

△障害児通所支援（児童福祉法）

　　児童発達支援、放課後等デイサービス 等

#### (9) 知的障害者グループホーム整備助成 (P. 200) 750万円

(障害福祉課)

知的障害者の自立した生活の場を確保するため、区内に知的障害者グループホームを整備する法人に対し、施設整備費（改修工事費・備品購入費等）の一部を助成する。

△整備時期 平成25年6月（予定）

△整備数 1か所（定員6名）

#### (10) 生活保護事務 (P. 209) 7,187万円

(保護課)

今後も被保護世帯数の増加が見込まれることから、高齢者支援員及び収入資産状況調査員等を増員し、厳正かつ適正な事務を実施していく。

#### (11) 生活保護 (P. 210) 217億7,242万円

(保護課)

資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、被保護者及び世帯の自立を助長する。

**(12) 自立促進 (P. 211)****7, 514万円**

(保護課)

稼働年齢層や精神疾患を患っている生活保護受給者が増加していることから、その方々の状況を踏まえたきめ細かな対応を行うため、就労支援員及び精神保健福祉士を増員し、被保護者の自立を助長する。

**4 衛生費****● (13) 糖尿病対策 (P. 227)****38万円**

(保健サービス課)

糖尿病予防及び重症化防止のために地域関係機関と協議会を設置し、糖尿病予防の普及啓発と早期に医療に繋げるしくみ作りを行うことで、区民の健康保持増進を図る。

## △事業内容

- 地域関係機関と協議会を年3回開催し、具体的な施策を検討する。
- 区民向けに糖尿病予防の普及啓発を目的とした講演会を開催する。

**● (14) 我が社の省エネチャレンジ (P. 237)****1, 472万円**

(環境課)

事業者団体にエコアドバイザーを派遣し、業種別省エネモデルを構築、団体内で周知する。希望する事業所には個別にも派遣し、省エネ効果の高い設備の導入を助成する。

また、太陽光発電システムの導入を検討している事業所に対し、設置可能容量や費用対効果のシミュレーション等を行うことで、区内での太陽光発電の普及を後押しする。

## △対象者

区内の事業者団体や事業所

## △予定件数

業種別省エネモデル構築	3 団体
エコアドバイザー派遣	30 件
ソーラー診断	10 件
導入助成（太陽光含む）	35 件

△助成内容

省エネ設備 費用の 20% (上限 30 万円)  
太陽光発電 k w × 5 万円 (上限 50 万円)

**(15) ごみ収集作業運営 (P. 243) 8 億 5, 423 万円**

(清掃リサイクル課) (台東清掃事務所)

現在、区内一部地域で行われている、燃やすごみ・燃やさないごみの戸別収集を、平成 25 年 4 月から 3 年間かけて、区内全域へ拡大していく。

従来の集積所による収集に比べ、排出するごみへの意識が高まるため、分別の徹底が促進され、ごみの減量や資源回収が向上するとともに、不法投棄や排出マナー違反などの集積所を巡るトラブルの解消も期待できる。

1 年目となる平成 25 年度は、燃やすごみを月・木曜日に収集している地区を、4 期に分け 3 か月ごとに戸別収集の範囲を拡大する。

## 5 文化観光費

**(16) 朝倉彫塑館改修 (P. 250)**

**6, 647 万円**

(文化振興課)

平成 20 年 3 月に旧朝倉文夫氏庭園として国の名勝に指定され、平成 21 年 11 月より保存修復工事を行ってきた区立朝倉彫塑館が平成 25 年秋にリニューアルオープンする。

築 70 年を経過していることから老朽部の保存修理工事および耐震補強工事を実施したほか、晩年の朝倉文夫氏が自ら改修を手がけていた昭和 30 年代の姿に修復することで、文化財的価値の向上を図っている。

△所在地 谷中 7 丁目 18 番 10 号

△時期 平成 25 年秋 (予定)

## 6 土木費

### (17) 雷門地下駐車場運営・上野中央通り地下駐車場運営 (P. 269)

雷門地下駐車場運営 5,889万円

上野中央通り地下駐車場運営 1億4,272万円

(交通対策課)

浅草・上野地域の違法駐車対策及び地域の活性化に寄与するため駐車場を整備し、運営を行っている。これまでの時間利用に加え、利用者ニーズに対応するため新たに月極の定期利用をはじめきめ細やかな料金体系を設定し、さらなる利用促進を図る。

#### △定期利用

雷門地下駐車場（平日 30台）

上野中央通り地下駐車場（全日 30台、平日 50台）

#### △夜間料金の設定・最大料金の変更

上野中央通り地下駐車場（午後10時から翌午前8時まで）

30分300円 ⇒ 30分100円

最大料金 1,000円 ⇒ 500円

### (18) 電線類地中化モデル実施 (P. 273) 3億4,951万円

(土木課)

モデル事業路線を対象として電線共同溝を整備することによって、道路上の電線とそれを支持する電柱を撤去し、良好な都市景観の創出、安全で快適な歩行空間の確保、都市防災機能の強化を図る。

本事業は「浅草地域まちづくり総合ビジョン」における“賑わい創出プロジェクト”に位置付けられているかっぱ橋本通り（国際通り～昭和通り）及び馬道通り（江戸通り～言問通り）において実施している。

平成25年度は、詳細設計に加え、現場における事前支障移設や電線共同溝本体工事等を実施する。

#### △実施箇所及び内容

○かっぱ橋本通り（国際通り～かっぱ橋道具街通り）

事前支障移設補償

○かっぱ橋本通り（かっぱ橋道具街通り～昭和通り）

詳細設計、試験掘調査、埋蔵文化財調査  
○馬道通り（江戸通り～言問通り）  
事前支障移設補償、電線共同溝本体工事、引込連系管工事

**(19) 緑と水辺を活かす隅田公園づくり（園地整備）(P. 282)**

**1億6,641万円**

(公園課)

「浅草地域まちづくり総合ビジョン」や「台東区新観光ビジョン」に掲げる「緑と水辺を活かす隅田公園づくり」の方針に基づき、やすらぎ、うるおい、にぎわいのある隅田公園整備を推進する。

△所在地 花川戸1丁目1番～今戸1丁目1番

△事業概要

○公園管理施設等建築工事

○遊具広場再生工事

**● (20) 空き家ストック実態調査(P. 290)**

**480万円**

(建築課)

近年、増加傾向にある空き家については、管理不全により住環境を悪化させる危険家屋等の放置の問題が生じている。これらの対策として、今後予定している空き家管理条例の制定や空き家の有効活用に係る検討資料とするため、空き家の実態調査を実施する。

△実施時期 平成25年度上半期

△調査対象 一戸建ての空き家等（約3,000棟）

**● (21) 住宅マスタープラン策定基礎調査(P. 290)**

**640万円**

(住宅課)

台東区住宅マスタープランを平成26年度に改定するにあたり、住宅施策についての総合的な実態調査、現況分析等を実施する。

## 7 教育費

### ● (22) スーパーティーチャーの育成 (P. 295) 96万円 (指導課)

台東区の学力・体力向上施策を総合的に推進するため、指導力の高い教員・保育士を育成する養成講座を実施する。

重点分野や課題となる分野を推進するために指導力の高い教員・保育士を計画的に育成することにより、台東区全体の学力と体力を高めるとともに、次世代を担う中核となる教員・保育士の育成にもつなげる。

△対象 区立幼稚園・保育園・こども園・小学校・中学校

△実施回数 年間 5 回

△実施内容 平成 25・26年度 理科・体力・I C T の 3 分野

### ● (23) 学びのキャンパスプランニング (P. 297) 265万円 (指導課)

台東区内の博物館や美術館、企業や団体、区にゆかりのある学識経験者などと連携して台東区学校教育ビジョンの実現に向けた取組みを企画し推進する。

学校教育ビジョンに関わる事業に対して、有効な取組みとそれを指導する講師の組み合わせを企画し、各校園に提案する。各校園は提案された取組みから各校園に合った企画を選択し、講師の派遣を受けて実施する。

△対象 区立幼稚園・保育園・こども園・小学校・中学校

△実施回数 年間 2 回

△企画例 文化・芸術に触れる体験など

### ● (24) 忍岡中学校大規模改修 (P. 307) 2,944万円 (庶務課)

築後 33 年が経過し老朽化している忍岡中学校の電気・空調・給排水等の基幹設備を中心とした改修工事とともに、バリアフリー設備や環境に配慮した施設の整備を行う。

△所在地 上野公園 18 番 20 号

△施設概要

忍岡中学校 校舎棟 1 ~ 4 階 (体育館部分 3、4 階)

△延床面積 6,334 m<sup>2</sup>

△スケジュール

平成25年度 大規模改修工事実施設計

平成26～27年度 仮校舎改修、大規模改修工事等

平成28年2月 竣工予定

●(25) 地域防災教育(P.309)

428万円

(指導課)

中学生が災害時における身の安全を確保するとともに、地域住民の一員として、避難所内外の物品搬送や炊き出しの手伝い等のボランティア活動を安全に行うことができるよう、防災用ヘルメットを全中学校生徒に貸与する。また、防災訓練に中学生も参加するなど、地域防災教育を推進する。

●(26) 共同型家庭的保育事業(P.319)

2,835万円

(児童保育課)

0歳から2歳の待機児童が多いことに鑑み、民間事業者が複数の家庭的保育者(保育士有資格者、一定の研修受講者等)を雇用し、家庭的な温かな雰囲気の中で少人数の乳幼児を保育する施設を誘致する。区は、運営経費の一部を補助する。

△定員・保育者(1か所あたり)

定員 0～2歳児 9名

保育者 保育士等 3名

△開設予定 平成25年4月開設1か所、6月開設1か所

●(27) 緊急保育事業「柳北保育室」の開設(P.321)

1億381万円

(児童保育課)

待機児童の解消を図るため、旧柳北小学校校舎を緊急暫定的に活用し、区設民営の保育室を開設する。

保育内容は、区の認可保育所に準じたものとする。

△名称 柳北保育室

△所在地 浅草橋5丁目1番35号(旧柳北小学校1階部分)

△延床面積 683.3m<sup>2</sup>

△開設期間 平成25年4月～平成28年3月

△定員 平成25年度 0～2歳児 33名

平成26年度 0～3歳児 48名

平成27年度 0～4歳児 63名

● (28) (仮称) 第三認定こども園施設整備 (P. 327)

**2億296万円**

(学務課)

就学前教育・保育の充実と地域における子育て家庭の支援を目的として、現在の台東幼稚園及び隣接する柏葉中学校1階に認定こども園を開設する。運営については、指定管理者制度により民間事業者に委託する。

△所在地 下谷3丁目1番29号

△開設時期 平成26年4月（予定）

△事業概要

○改修工事 平成25年7月上旬～平成26年2月末（予定）  
保育室整備、調理室設置等

○運営事業者選定

○保育用品・厨房用品等買入

(29) 第68回国民体育大会 (P. 340)

**4,200万円**

(青少年・スポーツ課)

平成25年開催の第68回国民体育大会（スポーツ祭東京2013）において、台東区は「正式競技」としてフェンシング、「デモンストレーションとしてのスポーツ行事」としてビーチボールの会場地となっている。全国から訪れる選手によるハイレベルな試合が繰り広げられ、スポーツの感動と喜びを多くの区民が享受し、競技スポーツや生涯スポーツに対する区民意識を高め、生涯スポーツ社会の実現の契機とすることを目指す。第68回国民体育大会台東区実行委員会では、大会の開催に向けた準備を行い、円滑な大会運営を進めていく。

第68回国民体育大会フェンシング競技

△日程 平成25年10月4日（金）～7日（月）

△会場 台東リバーサイドスポーツセンター体育館

デモンストレーションとしてのスポーツ行事（ビーチボール）

△日程 平成25年8月4日（日）

△会場 台東リバーサイドスポーツセンター体育館